

# 財 政 事 情

豊郷町財政事情の公表に関する条例（昭和40年条例第8号）第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。

平成22年 5 月  
豊 郷 町

このページは空白です。

## はじめに

我が国の経済情勢を見てみますと、内閣府が発表した5月の月例経済報告において、「景気は、着実に持ち直してきているが、なお自律性は弱く、失業率が高水準にあるなど厳しい状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が続くなかで、海外経済の改善や緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動やデフレの影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。また、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。」と判断されています。また、日本銀行京都支店が5月に公表した管内金融経済概況によれば、「京都府・滋賀県の景気は、厳しい状況が続いているものの、内外の政策効果等から緩やかな持ち直しを続けている。」と示され、また、財務省近畿財務局大津財務事務所が4月に公表した県内経済情勢報告によれば「県内経済は、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる。」と示されています。

一定、持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい経済情勢の中、本町におきましては、退職者不補充等による総人件費の抑制および投資的経費の抑制等歴年にわたる行財政改革により収支改善に一定の成果は見られるものの、社会保障費等義務的経費の増加により財政構造の硬直化は一段と進展しており、今後も厳しい財政運営を強いられる状況が想定されます。

このため、平成22年度の当初予算編成におきましては、行政と町民の役割分担を明確にしつつ、協働によるまちづくりを一層推進し、長期的な施策の推進を意識し、緊急かつ重要な事業を厳しく判断することによる「集中的な投資」を強く意識し、多様な住民ニーズに適切に対処しつつ、将来世代へ負担を先送りすることのないよう留意しました。

この財政事情は、本町の財政がどのような状況にあるのか、またどのような運営をしているのかなどを町民の皆さんに広く知っていただくため、公表しているものです。

今回は、平成22年度当初予算の概要、平成21年度下半期における予算の補正状況やその執行状況などについてご報告するものです。

## 目 次

<b>1 平成22年度当初予算の概要</b>	<b>- 1 -</b>
(1) 予算編成の背景	- 1 -
(2) 予算の規模等	- 1 -
(3) 予算の構成	- 2 -
(4) 特別会計の予算の状況	- 5 -
<b>2 平成21年度下半期の財政状況</b>	<b>- 6 -</b>
(1) 概況	- 6 -
(2) 予算の補正状況	- 6 -
(3) 予算の執行状況	- 8 -
(4) 一時借入金の状況	- 9 -
(5) 町税の状況	- 10 -
(6) 町債の状況	- 11 -
(7) 基金の状況	- 12 -
<b>付 表</b>	<b>- 13 -</b>

# 1 平成22年度当初予算の概要

## (1) 予算編成の背景

### 国の予算の動向

平成22年度の予算編成にあたっては、「コンクリートから人へ」、「新しい公共」、「未来への責任」、「地域主権」、経済成長と財政規律の両立の5つの基本理念のもと、子育て、雇用、環境、科学・技術に特に重点を置くこととされました。

このような方針に基づいて編成された平成22年度の一般会計予算の規模は92兆2,992億円で、前年度比4.2%の増となり、一般歳出は53兆4,542億円で、前年度比3.3%の増となっています。

### 地方財政計画

平成22年度は、極めて厳しい地方財政の現状および現下の経済情勢等を踏まえ、「地域のことは、地域で決める」、地域主権の確立に向けた制度改革に取り組むとともに、地域に必要なサービスを確実に提供できるよう、地方財政の所要の財源を確保することで、住民生活の安心と安全を守るとともに地方経済を支え、地域の活力を回復させていくとの基本理念に立ち、歳出面においては、経費全般について徹底した節減合理化に努める一方、当面の地方単独事業等の実施に必要な歳出および地域のニーズに適切に応えるために必要な経費を計上するほか、歳入面においては、安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税などの一般財源総額の確保を図ることを基本として、過去最大規模の財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補てん措置を講じることとされたところです。

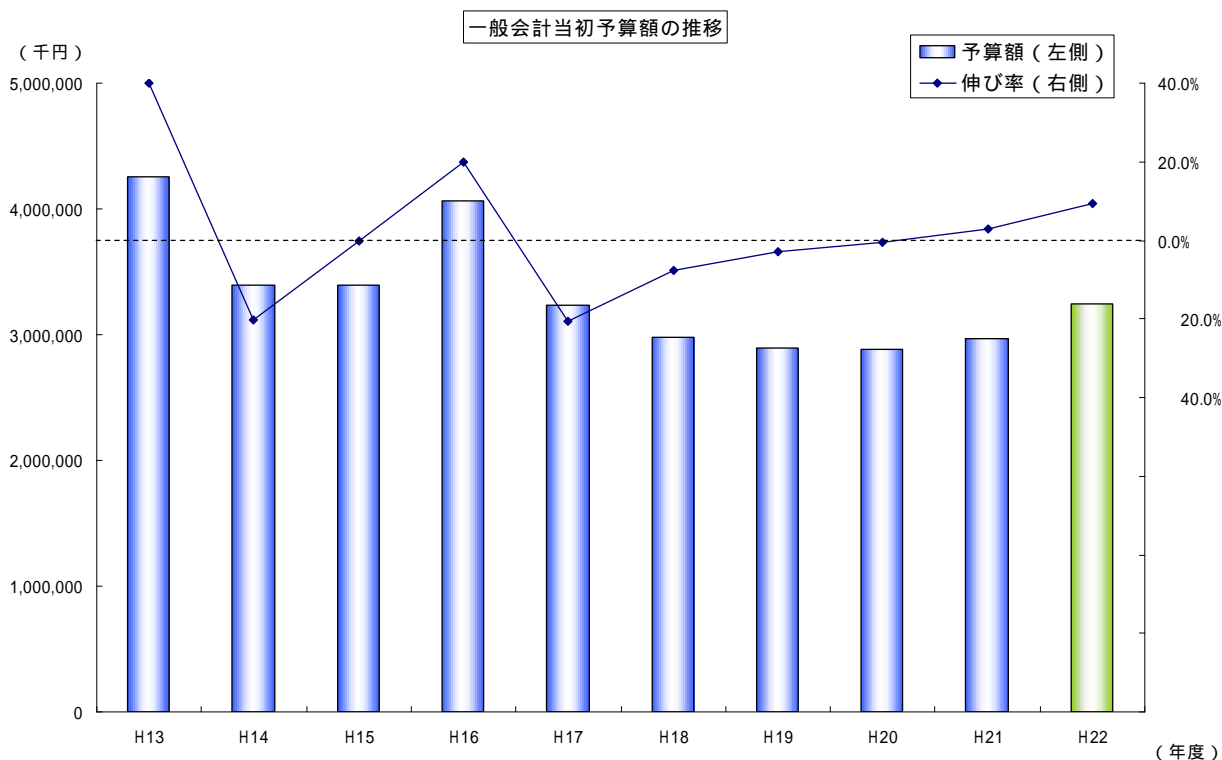
この結果、平成22年度の地方財政計画の規模は、82兆1,268億円で、前年度比0.5%の減となり、地方交付税については、特別枠「雇用対策・地域制限活用臨時特例費」の創設による別枠の加算等で1兆4,850億円増額されたこと等により16兆8,935億円で、前年度比6.8%増となり、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税総額については、24兆6,004億円となりました。

## (2) 予算の規模等

一般会計	32億4,500万円	(対前年度当初比 2億8,200万円増	9.5%)
特別会計	17億7,259万円	(対前年度当初比	178万円増 0.1%)
合計	50億1,759万円	(対前年度当初比 2億8,378万円増	6.0%)

一般会計当初予算額について、その規模の推移を見てみますと、平成13年度は日栄小学校等整備事業により、平成16年度は豊日中学校大規模改造事業、公営住宅建設事業により40億を超えていましたが、歳入歳出とも平成18年度以降毎年30億円を下回る予算を編成してきました。

平成22年度当初予算は、歳出全体にわたり徹底した事務事業の見直し、廃止縮減を行いつつ、集中的な投資の予算編成を行いました。子ども手当制度の創設、緊急雇用対策の実施、障害者自立支援法による給付費や福祉医療費等の社会保障費の急増により5年ぶりに30億円を超える予算となりました。



### (3) 予算の構成

歳入予算 (単位：万円。以下注記がない限り万円表記)

**町税 - 78万円 (- 0.1%、<sup>21</sup> 8億4,974万円 <sup>22</sup> 8億4,896万円)**

町民税が引き続き減少すると見込んでいますが、固定資産税が増加したことにより78万円減額となっています。

**地方特例交付金 + 379万円 (31.0%、<sup>21</sup> 1,221万円 <sup>22</sup> 1,600万円)**

子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分が対象とされたことにより379万円の増額となっています。

**地方交付税 - 2,000万円 (- 1.7%、<sup>21</sup> 11億8,500万円 <sup>22</sup> 11億9,000万円)**

普通交付税における雇用対策・地域資源活用臨時特例費分が増額したものの、基準財政収入額の増加および臨時財政対策債の財源不足基礎方式の新設による減額を見込んでいます。

**国庫支出金 + 1億2,816万円 (+ 111.3%、<sup>21</sup> 1億2,186万円 <sup>22</sup> 2億5,753万円)**

子ども手当負担金の増、地域介護・福祉空間整備事業の増により大幅な増

額となっています。

**県支出金 +7,046万円 (+40.0%、<sup>21</sup>1億7,606万円 <sup>22</sup>2億4,652万円)**

ふるさと雇用再生特別推進事業および緊急雇用創出特別推進事業の増、参議院議員通常選挙交付金および滋賀県知事選挙交付金の増により増額となっています。

**財産収入 +8,123万円 (+666.4%、<sup>21</sup>1,219万円 <sup>22</sup>9,342万円)**

改良住宅譲渡に伴う財産売払収入の増により大幅な増額となっています。

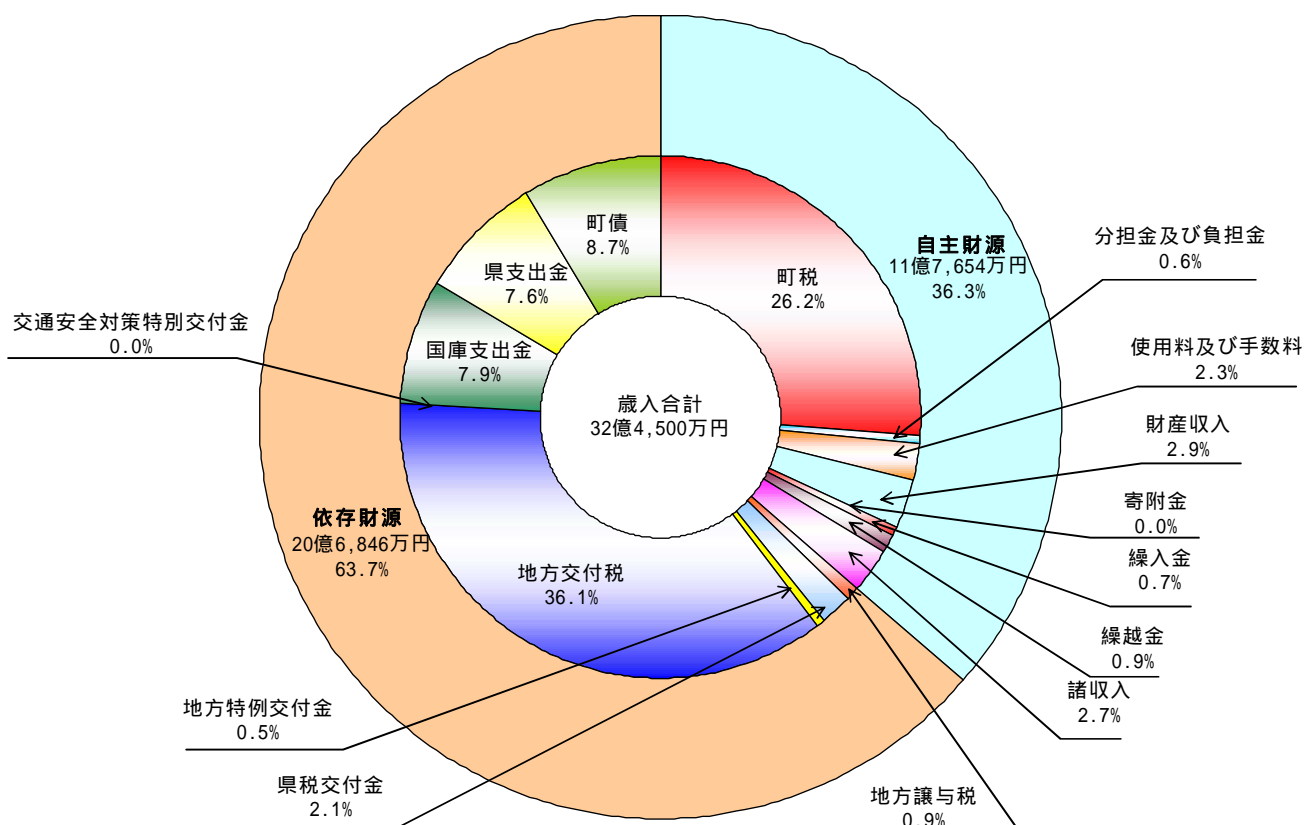
**繰入金 -8,103万円 (-77.8%、<sup>21</sup>1億415万円 <sup>22</sup>2,312万円)**

臨時財政対策債の大幅な増額を見込んでいるため、財政調整基金の取崩しは皆減しました。

**町債 +9,131万円 (+48.2%、<sup>21</sup>1億8,950万円 <sup>22</sup>2億8,081万円)**

財源不足基礎方式の新設により大幅な増額を見込んでいます。

歳入予算の構成図



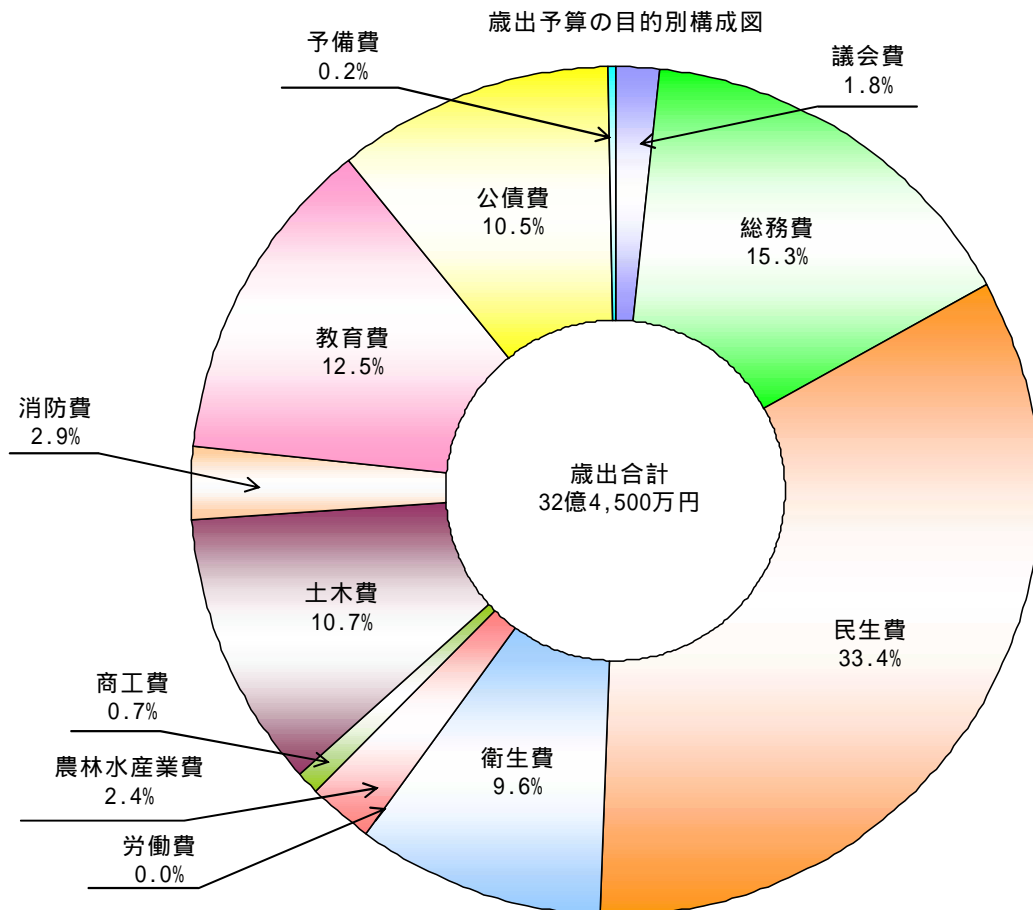
## 歳出予算

### ア 目的別経費の状況

歳出総額に占める目的別経費の割合は、子ども手当、障害者自立支援費等を中心とする「民生費」が10億8,387万円で、33.4%と最も大きく、以下、「総務費」が4億9,591万円で、15.3%、「教育費」が4億544万円、12.5%、

「土木費」が3億4,851万円、10.7%となっています。

また、前年度当初予算と比べて大きく増えているものは、「民生費」が子ども手当の新設、地域介護・福祉空間整備事業の増により、1億5,764万円、17.0%の増となっているほか、「衛生費」が簡易水道事業への法適化経費分の繰出金の増等により、2,752万円、9.7%の増、「農林水産業費」が雇用対策事業の増により、1,453万円、23.1%の増、「商工費」が雇用対策事業の増により、1,079万円、83.8%の増、続いて「土木費」が町営住宅整備事業基金積立金の増等により、8,135万円、30.4%の増となっています。



## イ 性質別経費の状況

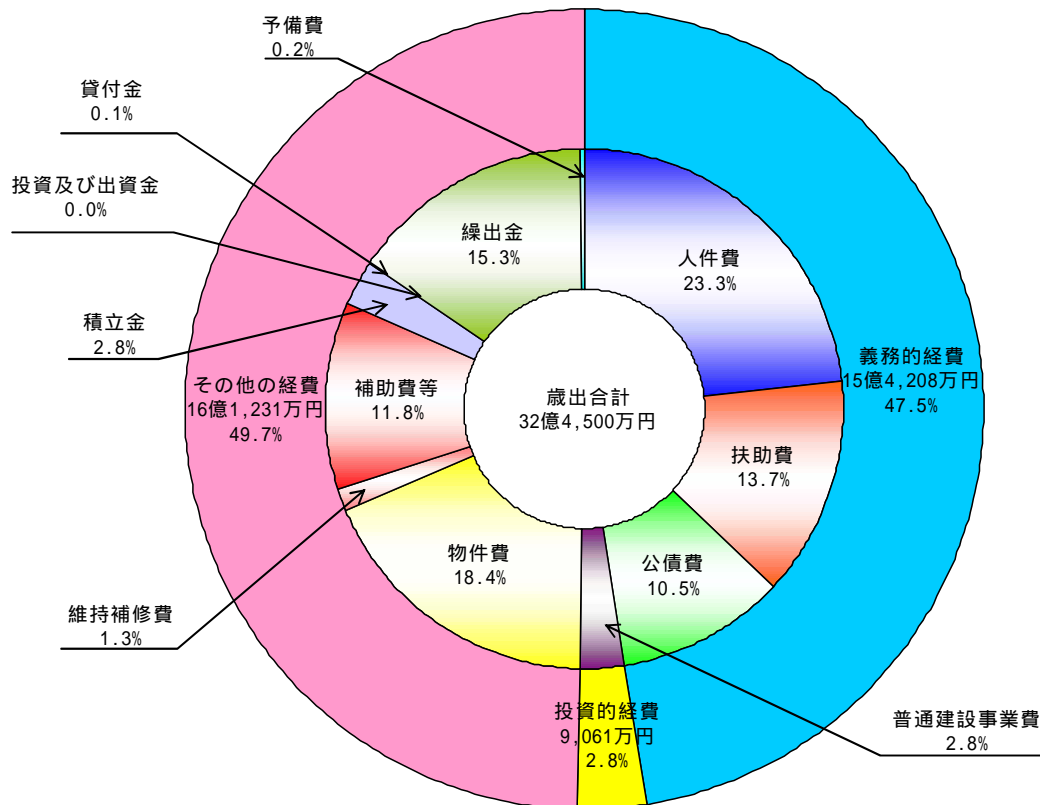
歳出総額に占める性質別経費の割合を見ますと、「人件費」が7億5,467万円で23.3%と最も大きく、前年度より1,037万円、1.4%増加しています。これは、期末勤勉手当の支給率の減により職員給与は減少しましたが、町立学校臨時講師の増員、嘱託職員の保育士の増員によるものです。

次に大きな割合を占めている「物件費」は5億9,629万円、18.4%となっており、前年度に比べて7,419万円、14.2%の増となっています。その次に「繰出金」が4億9,666万円、15.3%を占めており、前年度より3,521万円、7.6%の増となっています。

また、前年度に比べて減少しているのが「補助費等」と「普通建設事業費」のみとなっています。



歳出予算の性質別構成図



(4) 特別会計の予算の状況

特別会計は、国民健康保険事業といった特別の事業の施行等、他の事業と区分して整理する必要がある事業について、一般会計とは別に経理している会計で、その主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

特別会計名	予算額	主な事業概要	
国民健康保険事業特別会計	762,661	保険給付費	475,877
		共同事業拠出金	115,037
老人保健医療事業特別会計	100	医療諸費	98
簡易水道事業特別会計	179,944	簡易水道事業費	51,651
		元利償還金	101,010
下水道事業特別会計	286,632	下水道事業費	25,742
		元利償還金	187,715
介護保険事業特別会計	482,882	保険給付費	442,400
		地域支援事業費	10,723
後期高齢者医療事業特別会計	60,366	後期高齢者医療広域連合納付金	53,491

## 2 平成21年度下半期の財政状況

### (1) 概況

月例経済報告によると、平成21年10月時点で、我が国の経済の基調判断は、「景気は、持ち直してきているが、自律性に乏しく、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。先行きについては、当面、雇用情勢が悪化傾向で推移するものの、海外経済の改善などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待される。一方、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念、金融資本市場の変動の影響など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。」とされておりました。

こうした中、平成21年度下半期においては、新型インフルエンザの流行に対処するため、ワクチン接種費用の助成費を追加計上し、国の「明日の安心と成長のための緊急経済対策」に対応するよう国庫支出金を増額補正し、特別交付税の交付決定を受け、各基金の取り崩しを減額するとともに、歳出においては防災道路の新設など行政課題に適切に対処し、また、平成21年度のうち、年度内に執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、平成22年度に繰越すこととしました。

一方で、執行において更なる経費の節減に努め、平成22年度の一般会計決算においては、収支の均衡が取れる見込です。

### (2) 予算の補正状況

#### 一般会計

#### 一般会計歳入予算補正状況

(単位：千円)

款別	区分	9月定例議会 補正後予算額	10月補正 補正第4号	11月補正 補正第5号	12月補正 補正第6号	3月補正 補正第7号	3月補正 補正第8号	最終 予算額
町	税	849,734						849,734
	地方譲与税	30,000					1,746	31,746
	利子割交付金	2,000					743	2,743
	配当割交付金	700					177	877
	株式等譲渡所得割交付金	40					453	493
	地方消費税交付金	55,000					8,886	63,886
	自動車取得税交付金	15,001					2,881	12,120
	地方特例交付金	13,490						13,490
	地方交付税	1,253,559					194,926	1,448,485
	交通安全対策特別交付金	1,500						1,500
	分担金及び負担金	17,717			1,653	532		19,902
	使用料及び手数料	70,537				484		70,053
	国庫支出金	280,240	3,822	4,818	14,013	52,954	3,675	359,522
	県支出金	203,634	1,911	7,108	3,624	3,013		219,290
	財産収入	12,190						12,190
	寄附金	1,296			105	533		1,934
	繰入金	91,442	4,408	7,363	35,261	26,028	112,446	0
	繰越金	132,453						132,453
	諸収入	91,493			1,058	12,999		103,434
	町債	189,397						189,397
合	計	3,311,423	10,141	19,289	53,598	43,519	95,279	3,533,249

## 一般会計歳出予算補正状況

(単位：千円)

款 別	区 分	9月定例議会 補正後予算額	10月補正 補正第4号	11月補正 補正第5号	12月補正 補正第6号	3月補正 補正第7号	3月補正 補正第8号	最 終 予算額
議 会 費		58,440			258	1,816		56,366
総 務 費		497,333		160	803	4,313	93,722	587,705
民 生 費		1,004,848		16,925	19,137	13,726		1,054,636
衛 生 費		293,290	10,141		636	6,864		295,931
労 働 費		515						515
農 林 水 産 業 費		73,492			167	1,713	1,557	73,503
商 工 費		30,391		201		1,710		28,882
土 木 費		340,513		1,602	26,067	51,760		419,942
消 防 費		115,815			8,182	434		123,563
教 育 費		549,818		401	136	4,626		545,729
公 債 費		341,968				491		341,477
予 備 費		5,000						5,000
合 計		3,311,423	10,141	19,289	53,598	43,519	95,279	3,533,249

### 平成21年度繰越明許費の内容

(単位：千円)

款 別	事業名(主な繰越理由)	件数	金額
総 務 費	一般管理事業(訴訟事務が遅延したため)	1	448
民 生 費	子ども手当事務費(法案成立が遅延したため)	1	3,518
土 木 費	町道整備事業(箇所等検討に時日を要したため)	1	79,840
消 防 費	J-ALERT整備事業(国のシステム開発が遅延しているため)	1	9,607
計		4	93,413

## 特別会計

### 特別会計歳入歳出補正状況

(単位：千円)

会 計	区 分	9月定例議会 補正後予算額	11月補正	12月補正	3月補正	最終予算額
国民健康保険事業		783,149		30,472	26,469	840,090
老人保健医療事業		5,109			2,795	2,314
簡易水道事業		168,769			2,357	166,412
下水道事業		301,789		3,639	2,635	295,515
介護保険事業		500,004	2,456	304	507	497,345
後期高齢者医療事業		56,009		95	7,400	48,514
合 計		1,814,829	2,456	27,042	10,775	1,850,190

平成21年度9月定例議会後における補正後に生じた新たな課題への対応や事業計画の変更、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整などのため、予算の補正を行いました。その結果、平成20年度の最終予算額は、上記のとおりとなりました。

(3) 予算の執行状況  
一般会計

一般会計歳入執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額			収入済額 (B)	予算現額に 対する増減 (B)-(A)	(B)/(A)
	予算額	繰越事業費 財源充当額	計 (A)			
町 税	849,734	-	849,734	823,235	26,499	96.9
地 方 譲 与 税	31,746	-	31,746	31,747	1	100.0
利 子 割 交 付 金	2,743	-	2,743	2,743	0	100.0
配 当 割 交 付 金	877	-	877	877	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	493	-	493	493	0	100.0
地方消費税交付金	63,886	-	63,886	63,886	0	100.0
自動車取得税交付金	12,120	-	12,120	12,119	1	100.0
地方特例交付金	13,490	-	13,490	13,490	0	100.0
地 方 交 付 税	1,448,485	-	1,448,485	1,448,485	0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,500	-	1,500	1,646	146	109.7
分担金及び負担金	19,902	-	19,902	17,070	2,832	85.8
使用料及び手数料	70,053	-	70,053	67,507	2,546	96.4
国 庫 支 出 金	359,522	157,163	516,685	340,715	175,970	65.9
県 支 出 金	219,290	-	219,290	120,116	99,174	54.8
財 産 収 入	12,190	-	12,190	13,661	1,471	112.1
寄 附 金	1,934	-	1,934	2,254	320	116.5
繰 入 金	0	-	0	0	0	0.0
繰 越 金	132,453	5,860	138,313	138,319	6	100.0
諸 収 入	103,434	-	103,434	89,862	13,572	86.9
町 債	189,397	-	189,397	0	189,397	0.0
合 計	3,533,249	163,023	3,696,272	3,188,225	508,047	86.3

一般会計歳出執行状況

(単位：千円・%)

区分 款別	予算現額				支出済額 (B)	歳出未済額 (A)-(B)	(B)/(A)
	予算額	前年度繰越 事業費	予備費	計(A)			
議 会 費	56,366	-	-	56,366	55,563	803	98.6
総 務 費	587,705	122,204	1,490	711,399	521,036	190,363	73.2
民 生 費	1,054,636	39,979	1,316	1,095,931	867,295	228,636	79.1
衛 生 費	295,931	-	-	295,931	273,098	22,833	92.3
労 働 費	515	-	-	515	507	8	98.4
農 林 水 産 業 費	73,503	-	333	73,836	62,589	11,247	84.8
商 工 費	28,882	-	-	28,882	26,592	2,290	92.1
土 木 費	419,942	-	336	420,278	243,130	177,148	57.8
消 防 費	123,563	-	-	123,563	91,657	31,906	74.2
教 育 費	545,729	840	783	547,352	379,626	167,726	69.4
公 債 費	341,477	-	-	341,477	340,489	988	99.7
予 備 費	5,000	-	4,258	742	0	742	0.0
合 計	3,533,249	163,023	-	3,696,272	2,861,582	834,690	77.4

(平成22年3月31日現在)

## 特別会計

### 特別会計歳入歳出執行状況

(単位：千円・%)

会 計	区 分	予算現額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	差 引 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	支出率 (C)/(A)
国民健康保険事業		840,090	647,822	748,957	101,135	77.1	89.2
老人保健医療事業		2,314	2,562	2,195	367	110.7	94.9
簡易水道事業		166,412	160,053	141,745	18,308	96.2	85.2
下水道事業		295,515	212,084	272,930	60,846	71.8	92.4
介護保険事業		497,345	423,771	441,119	17,348	85.2	88.7
後期高齢者医療事業		50,163	48,795	48,415	380	97.3	96.5
合 計		1,851,839	1,495,087	1,655,361	160,274	80.7	89.4

(平成22年3月31日現在)

一般会計については、国庫支出金、県支出金および町債の収入未済額が大きいです。これは、国庫支出金については地域活性化・きめ細かな臨時交付金が繰越になったため、県支出金については例年出納整理期間中に収入されるため、町債については、決算見込みを検討した結果、町債を借り入れる必要が生じないため、今年度は借り入れないこととしたためです。

歳出については、民生費が各特別会計への繰出金が支出されていないため、土木費が一部事業の繰越を行ったため、教育費については、コンピュータ機器の調達の支出が未済のため執行状況が低くなっています。

特別会計については、一般会計からの繰入金が入り込んでいないため収入率が低くなっています。

#### (4) 一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

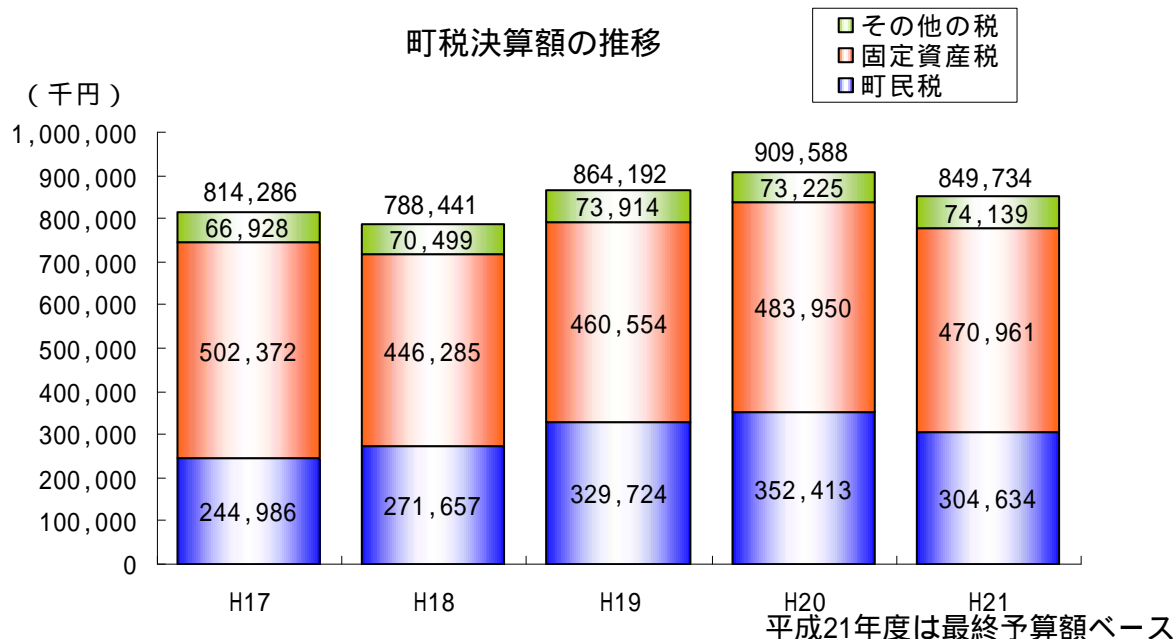
##### 一般会計

平成21年度借入限度額	5億円	(前年度限度額)	5億円
平成22年3月31日現在借入額	2億円	(前年度借入額)	2億円
下半期最高借入額	2億円	(前年度最高額)	2億円

##### 特別会計

平成21年度借入限度額			
国民健康保険事業	2億円	(前年度限度額)	2億円
下水道事業	1億円	(前年度限度額)	1億円
介護保険事業	1億5千万円	(前年度限度額)	1億5千万円
平成22年3月31日現在借入額			
国民健康保険事業	0円	(前年度借入額)	2億円
下半期最高借入額			
国民健康保険事業	0円	(前年度最高額)	2億円

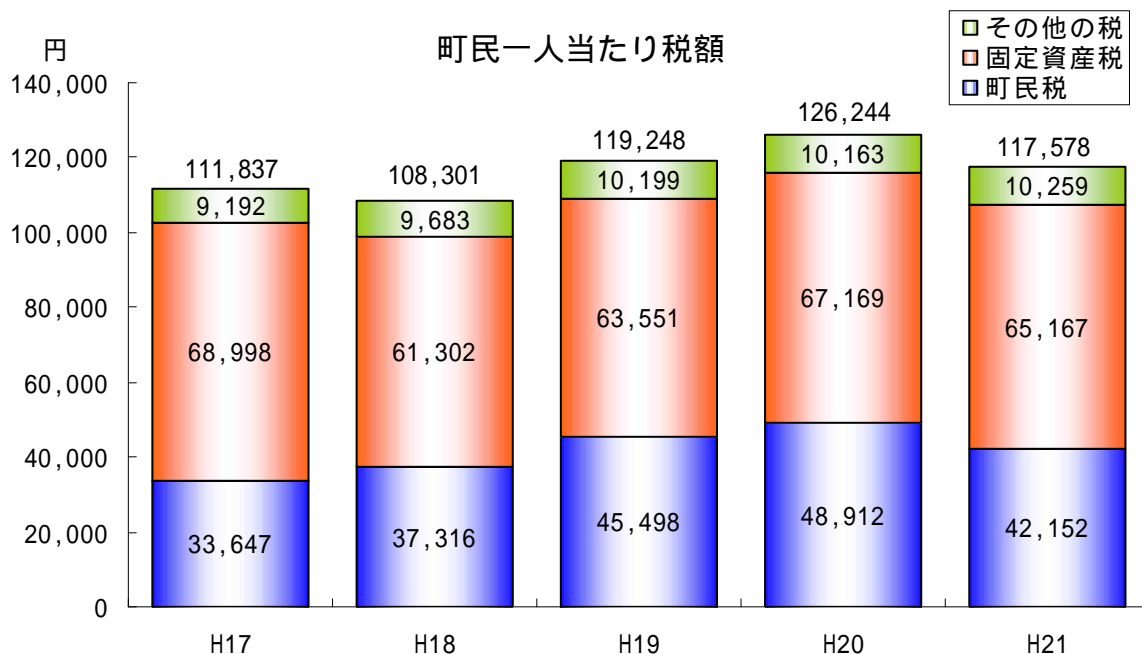
(5) 町税の状況



町税については、平成18年度に、固定資産税が大幅に減少した以降、税源移譲による個人町民税の増加および固定資産税の増加により全体として増加傾向にありました。

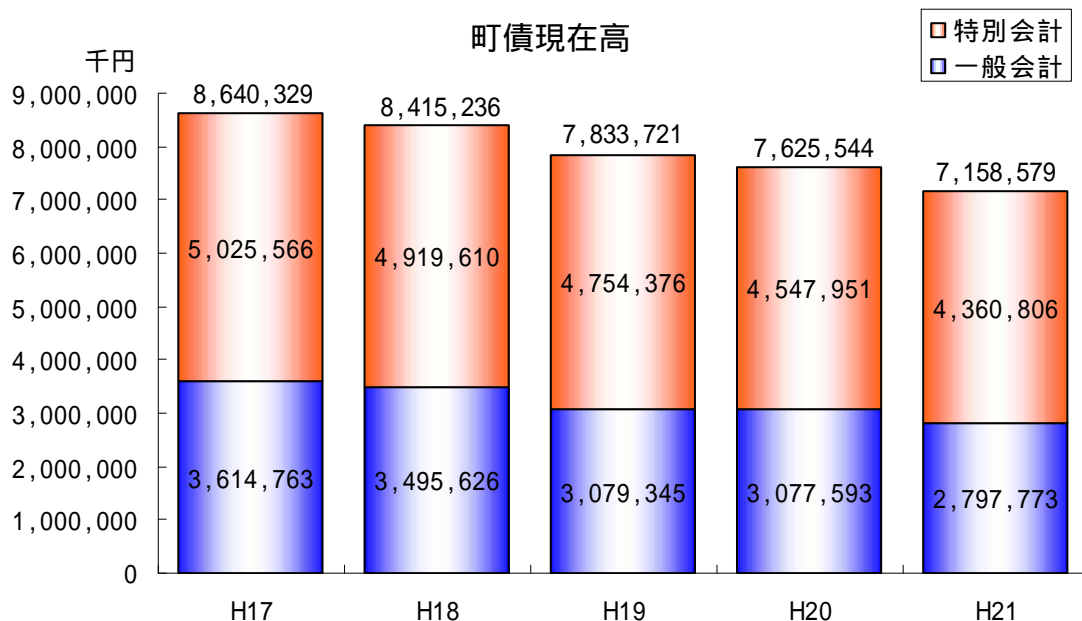
平成21年度については、景気の悪化を受け、町税全体が前年度より落ち込む見込みです。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの税額は下記のとおりとなります。



(6) 町債の状況

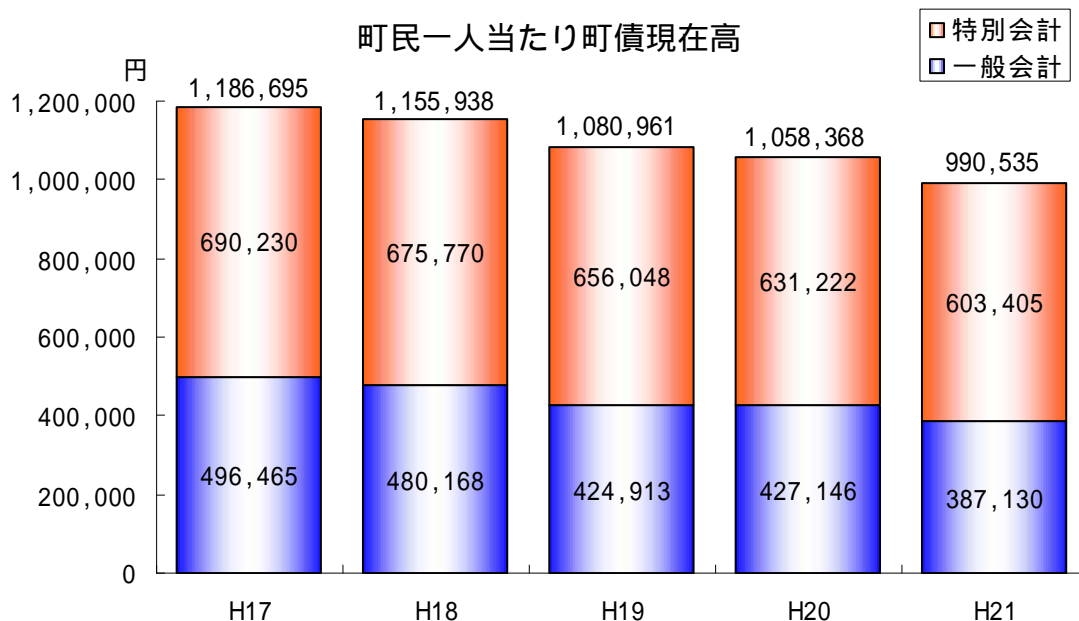
平成21年度決算見込での町債現在高は71億5,858万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計27億9,777万円、特別会計43億6,081万円です。



平成17年度以降、徐々にではありますが減少傾向にあり、平成19年度に繰上償還を実施したため、大幅に現在高が減少しました。

平成21年度については、一般会計は、臨時財政対策債を発行しなかったことから7年振りに町債現在高が30億円を下回りました。特別会計については、下水道事業特別会計のみで町債を発行しているため、全体は減少しつつあります。

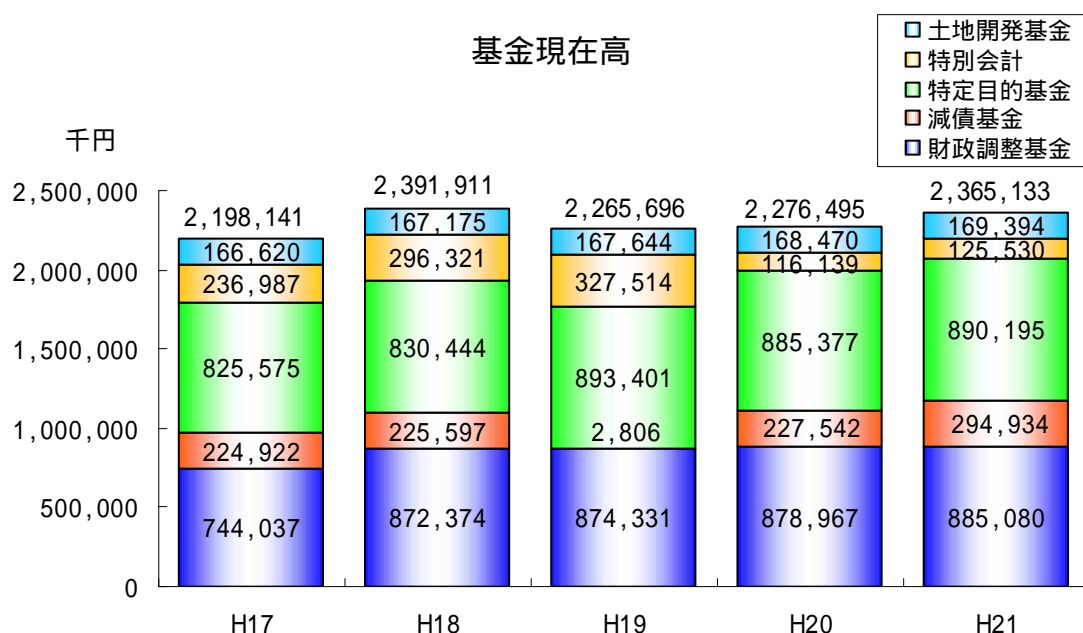
なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの町債残高は下記のとおりとなります。





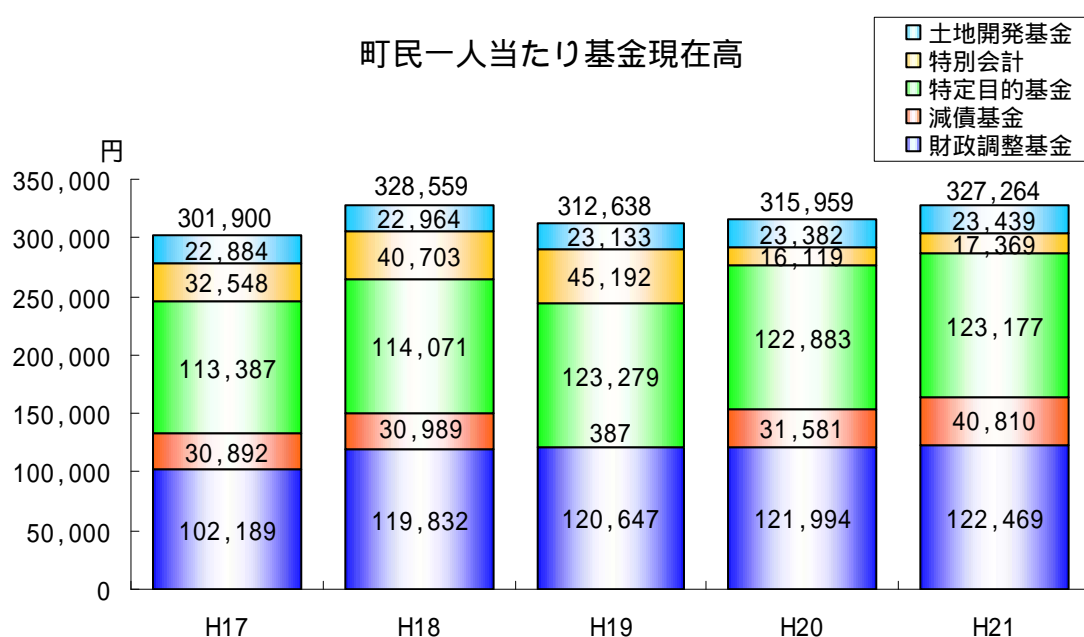
(7) 基金の状況

平成21年度決算見込での基金残高は23億6,513万円（千円未満四捨五入）です。内訳は一般会計20億7,021万円、特別会計1億2,553万円、土地開発基金1億6,939万円です。



財政調整基金、減債基金、特定目的基金および土地開発基金は一般会計に属しています。平成20年度に減債基金が大幅に増加し、特別会計が大幅に減少していますが、これは住宅新築資金貸付事業特別会計の閉鎖に伴い、当該特別会計で保有していた基金を一般会計に編入したためです。

なお、各年度末の住民基本台帳人口における町民一人当たりの基金残高は下記のとおりとなります。





## 付 表

第 1 表 一般会計当初予算額の推移

第 2 表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

第 3 表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

第 4 表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

第 5 表 町税の状況

第 6 表 町債の状況

第 7 表 基金の状況

第1表 一般会計当初予算額の推移

(単位：千円、%)

年 度	当初予算額	対前年度伸び率
平成13年度	4,259,410	40.1
平成14年度	3,391,537	20.4
平成15年度	3,389,048	0.1
平成16年度	4,061,428	19.8
平成17年度	3,230,206	20.5
平成18年度	2,979,836	7.8
平成19年度	2,891,418	3.0
平成20年度	2,881,000	0.4
平成21年度	2,963,000	2.8
平成22年度	3,245,000	9.5

第2表 一般会計歳入予算額の自主財源と依存財源の構成状況

(単位：万円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
自 主 財 源	117,654	36.3	116,913	39.5	741	100.6
町 税	84,896	26.2	84,974	28.7	78	99.9
繰 入 金	2,312	0.7	10,415	3.5	8,103	22.2
分担金及び負担金	1,824	0.6	1,700	0.6	124	107.3
財 産 収 入	9,342	2.9	1,219	0.4	8,123	766.4
使用料及び手数料	7,437	2.3	7,054	2.4	383	105.4
繰 越 金	3,000	0.9	3,000	1.0	0	100.0
諸 収 入	8,838	2.7	8,546	2.9	292	103.4
寄 附 金	5	0.0	5	0.0	0	100.0
依 存 財 源	206,846	63.7	179,387	60.5	27,459	115.3
地 方 交 付 税	117,000	36.1	119,000	40.2	2,000	98.3
町 債	28,081	8.7	18,950	6.4	9,131	148.2
県 支 出 金	24,652	7.6	17,606	5.9	7,046	140.0
国 庫 支 出 金	25,753	7.9	12,186	4.1	13,567	211.3
地 方 譲 与 税	2,780	0.9	3,000	1.0	220	92.7
県 税 交 付 金	6,860	2.1	7,274	2.5	414	94.3
地方特例交付金	1,600	0.5	1,221	0.4	379	131.0
交通安全特別対策交付金	120	0.0	150	0.1	30	80.0
計	324,500	100.0	296,300	100.0	28,200	109.5

第3表 一般会計歳出予算額の目的別構成状況

(単位：万円)

款 別	平成22年度		平成21年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
議 会 費	5,791	1.8	5,886	2.0	95	98.4
総 務 費	49,591	15.3	49,280	16.6	311	100.6
民 生 費	108,387	33.4	92,623	31.3	15,764	117.0
衛 生 費	31,155	9.6	28,403	9.6	2,752	109.7
労 働 費	52	0.0	51	0.0	1	102.0
農 林 水 産 業 費	7,744	2.4	6,291	2.1	1,453	123.1
商 工 費	2,367	0.7	1,288	0.4	1,079	183.8
土 木 費	34,851	10.7	26,716	9.0	8,135	130.4
消 防 費	9,292	2.9	9,282	3.1	10	100.1
教 育 費	40,544	12.5	41,783	14.1	1,239	97.0
公 債 費	34,227	10.5	34,197	11.5	30	100.1
予 備 費	500	0.2	500	0.2	0	100.0
計	324,500	100.0	296,300	100.0	28,200	109.5

第4表 一般会計歳出予算額の性質別構成状況

(単位：万円)

区 分	平成22年度		平成21年度		比 較	
	予算額 (A)	構成比 (%)	予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A)-(B)	(A)/(B) (%)
義 務 的 経 費	154,208	47.5	138,709	46.8	15,499	111.2
人 件 費	75,467	23.3	74,430	25.1	1,037	101.4
扶 助 費	44,514	13.7	30,082	10.2	14,432	148.0
公 債 費	34,227	10.5	34,197	11.5	30	100.1
投 資 的 経 費	9,061	2.8	10,807	3.6	1,746	83.8
普通建設事業費	9,061	2.8	10,807	3.6	1,746	83.8
補助事業費	3,296	1.0	449	0.2	2,847	734.1
単独事業費	5,766	1.8	10,358	3.5	4,592	55.7
その他の経費	161,231	49.7	146,784	49.5	14,447	109.8
物 件 費	59,629	18.4	52,210	17.6	7,419	114.2
維持補修費	4,078	1.3	1,648	0.6	2,430	247.5
補助費等	38,190	11.8	45,264	15.3	7,074	84.4
積 立 金	8,927	2.8	873	0.3	8,054	1,022.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	241	0.1	144	0.0	97	167.4
繰 出 金	49,666	15.3	46,145	15.6	3,521	107.6
予 備 費	500	0.2	500	0.2	0	100.0
計	324,500	100.0	296,300	100.0	28,200	109.5

第5表 町税の状況

区 分	平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算	
	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額	収入額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	244,986	33,647	271,657	37,316	329,724	45,498
個 人	180,518	24,793	199,250	27,370	270,965	37,390
法 人	64,468	8,854	72,407	9,946	58,759	8,108
固 定 資 産 税	502,372	68,998	446,285	61,302	460,554	63,551
土 地	98,579	13,539	96,419	13,244	102,585	14,156
家 屋	257,555	35,374	206,395	28,351	213,934	29,520
償 却 資 産	146,205	20,080	143,424	19,701	143,999	19,870
交 納 付 金	33	5	47	6	36	5
そ の 他 の 税	66,928	9,192	70,499	9,683	73,914	10,199
軽自動車税	16,479	2,263	16,660	2,288	17,134	2,364
たばこ税	50,449	6,929	53,839	7,395	56,780	7,835
計	814,286	111,837	788,441	108,301	864,192	119,248
住基台帳人口	7,281人		7,280人		7,247人	

区 分	平成20年度決算		平成21年度予算	
	収入額	1人 当たり 負担額	現計額	1人 当たり 負担額
	(千円)	(円)	(千円)	(円)
町 民 税	352,413	48,912	304,634	42,152
個 人	278,266	38,621	256,893	35,546
法 人	74,147	10,291	47,741	6,606
固 定 資 産 税	483,950	67,169	470,961	65,167
土 地	111,300	15,448	118,558	16,405
家 屋	233,283	32,378	238,338	32,979
償 却 資 産	139,367	19,343	114,065	15,783
交 納 付 金				
そ の 他 の 税	73,225	10,163	74,139	10,259
軽自動車税	18,370	2,550	17,739	2,455
たばこ税	54,855	7,613	56,400	7,804
計	909,588	126,244	849,734	117,578
住基台帳人口	7,205人		7,227人	

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第6表 町債の状況

区 分	平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額	現在高	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 3,614,763	(円) 496,465	(千円) 3,495,626	(円) 480,168	(千円) 3,079,345	(円) 424,913
一 般 公 共 事 業 債	688,395	94,547	659,379	90,574	610,399	84,228
公営住宅建設事業債	708,769	97,345	626,654	86,079	508,292	70,138
教育・福祉施設等整備事業債	909,292	124,886	877,823	120,580	831,386	114,721
災害復旧事業債	148	20				
一 般 単 独 事 業 債	248,546	34,136	214,259	29,431	184,233	25,422
厚生福祉施設整備事業債	50,214	6,897	47,480	6,522	44,696	6,168
地域改善対策特定事業債	2,123	292	1,688	232	1,238	171
財 源 対 策 債	162,875	22,370	159,040	21,846	152,121	20,991
減 税 補 て ん 債	79,976	10,984	81,575	11,205	77,450	10,687
臨時税収補てん債	31,603	4,340	29,248	4,018	26,846	3,704
臨時財政対策債	720,580	98,967	787,465	108,168	632,962	87,341
調 整 債	12,242	1,681	11,015	1,513	9,722	1,342
特 別 会 計 債	5,025,566	690,230	4,919,610	675,770	4,754,376	656,048
住宅新築資金貸付事業	58,177	7,990	31,578	4,338	16,209	2,237
下 水 道 事 業	3,191,567	438,342	3,163,707	434,575	3,080,637	425,091
流域下水道事業債	395,967	54,384	410,205	56,347	411,709	56,811
公共下水道事業債	2,795,600	383,958	2,753,502	378,228	2,668,928	368,280
簡易水道事業	1,751,822	240,602	1,711,327	235,072	1,651,531	227,892
介護保険事業	24,000	3,296	12,998	1,785	5,999	828
計	8,640,329	1,186,695	8,415,236	1,155,938	7,833,721	1,080,961
住 基 台 帳 人 口		7,281人		7,280人		7,247人

区 分	平成20年度決算		平成21年度決算	
	現在高	1人 当たり 負担額	現在高 見込み	1人 当たり 負担額
一 般 会 計 債	(千円) 3,077,593	(円) 427,146	(千円) 2,797,773	(円) 387,130
一 般 公 共 事 業 債	566,463	78,621	527,187	72,947
公営住宅建設事業債	441,101	61,222	370,331	51,243
教育・福祉施設等整備事業債	919,220	127,581	871,306	120,563
災害復旧事業債				
一 般 単 独 事 業 債	159,094	22,081	133,841	18,520
厚生福祉施設整備事業債	41,862	5,810	38,976	5,393
地域改善対策特定事業債	773	107	289	40
財 源 対 策 債	145,082	20,136	137,924	19,085
減 税 補 て ん 債	72,903	10,118	67,876	9,392
臨時税収補てん債	24,397	3,386	21,895	3,030
臨時財政対策債	698,341	96,924	621,228	85,959
調 整 債	8,357	1,160	6,920	958
特 別 会 計 債	4,547,951	631,222	4,360,806	603,405
住宅新築資金貸付事業				
下 水 道 事 業	2,957,693	410,506	2,833,337	392,049
流域下水道事業債	394,247	54,719	379,451	52,505
公共下水道事業債	2,563,446	355,787	2,453,886	339,544
簡易水道事業	1,590,258	220,716	1,527,469	211,356
介護保険事業				
計	7,625,544	1,058,368	7,158,579	990,535
住 基 台 帳 人 口		7,205人		7,227人

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在

第7表 基金の状況

区 分	平成17年度決算		平成18年度決算		平成19年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高	現在高	1人 当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 744,037	(円) 102,189	(千円) 872,374	(円) 119,832	(千円) 874,331	(円) 120,647
減 債 基 金	224,922	30,892	225,597	30,989	2,806	387
特 定 目 的 基 金	825,575	113,387	830,444	114,071	893,401	123,279
学校教育施設整備基金	45,940	6,310	45,954	6,312	45,991	6,346
地域づくり推進事業基金	249,576	34,278	253,825	34,866	316,364	43,654
町営住宅整備事業基金	58,795	8,075	59,199	8,132	59,376	8,193
自治区画再編整備基金	67,589	9,283	67,791	9,312	67,995	9,383
豊郷小学校旧校舎管理基金						
豊栄のさと管理基金	212,196	29,144	212,196	29,148	212,196	29,281
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,208	168,979	23,211	168,979	23,317
ふるさと水と土の基金	10,000	1,373	10,000	1,374	10,000	1,380
町有林管理基金	7,500	1,030	7,500	1,030	7,500	1,035
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	412	3,000	412	3,000	414
シルバ－基金	1,000	137	1,000	137	1,000	138
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	137	1,000	137	1,000	138
特 別 会 計	236,987	32,548	296,321	40,703	327,514	45,192
国民健康保険運用基金	0	0	15,054	2,068	23,054	3,181
住宅新築資金減債基金	178,198	24,474	187,708	25,784	208,244	28,735
簡易水道施設整備等基金	43,722	6,005	62,899	8,640	55,645	7,678
下水道管理基金	15,067	2,069	29,356	4,032	35,250	4,864
介護給付費準備基金	0	0	1,304	179	5,321	734
介護従事者処遇改善臨時特例基金						
土 地 開 発 基 金	166,620	22,884	167,175	22,964	167,644	23,133
計	2,198,141	301,900	2,391,911	328,559	2,265,696	312,638
住 基 台 帳 人 口		7,281人		7,280人		7,247人

区 分	平成20年度決算		平成21年度決算	
	現在高	1人 当たり 残高	現在高 見込み	1人 当たり 残高
財 政 調 整 基 金	(千円) 878,967	(円) 121,994	(千円) 885,080	(円) 122,469
減 債 基 金	227,542	31,581	294,934	40,810
特 定 目 的 基 金	885,377	122,883	890,195	123,177
学校教育施設整備基金	46,249	6,419	46,503	6,435
地域づくり推進事業基金	200,648	27,848	202,390	28,005
町営住宅整備事業基金	159,679	22,162	160,007	22,140
自治区画再編整備基金	68,341	9,485	68,716	9,508
豊郷小学校旧校舎管理基金	6,785	942	8,904	1,232
豊栄のさと管理基金	212,196	29,451	212,196	29,362
地 域 福 祉 基 金	168,979	23,453	168,979	23,382
ふるさと水と土の基金	10,000	1,388	10,000	1,384
町有林管理基金	7,500	1,041	7,500	1,038
九鬼和子文庫図書購入基金	3,000	416	3,000	415
シルバ－基金	1,000	139	1,000	138
夏原太市スポーツ振興基金	1,000	139	1,000	138
特 別 会 計	116,139	16,119	125,530	17,369
国民健康保険運用基金	23,131	3,210	23,258	3,218
住宅新築資金減債基金				
簡易水道施設整備等基金	48,971	6,797	49,278	6,819
下水道管理基金	28,900	4,011	27,254	3,771
介護給付費準備基金	15,137	2,101	23,671	3,275
介護従事者処遇改善臨時特例基金	3,504	486	2,069	286
土 地 開 発 基 金	168,470	23,382	169,394	23,439
計	2,276,495	315,959	2,365,133	327,264
住 基 台 帳 人 口		7,205人		7,227人

住基台帳人口は、各年度末（3月31日）現在